

北海道森林管理局入札等監視委員会審議概要

(ホームページ掲載日：平成29年7月19日)

開催日及び場所		平成29年6月29日(木曜日) 中会議室		
委員		寺田昌人(寺田公認会計士事務所) 野口幹夫(中島・野口法律事務所) 大滝裕子(大滝裕子税理士・行政書士事務所)		
審議対象期間		平成29年1月1日～平成29年3月31日		
審議対象案件		202件 うち、1者応札案件71件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件		
抽出案件		16件 うち、1者応札案件 5件 (抽出率7.9%) (抽出率7.0%) 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件 (抽出率 0%)		
抽出案件内訳	工事	一般競争	3件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件	
		指名競争	公募型指名競争	該当なし
			工事希望型競争	該当なし
			その他の指名競争	該当なし
	随意契約	1件		
業務	一般競争	4件 うち、1者応札案件 2件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件		
	指名競争	公募型競争	該当なし	
		簡易公募型競争	該当なし	
		その他の指名競争	該当なし	
	随意契約	公募型プロポーザル	該当なし	
		簡易公募型プロポーザル	該当なし	
		標準型プロポーザル	該当なし	
		その他の随意契約	0件	

物品・ 役務等	一 般 競 争	8件 うち、1者応札案件 3件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
	指 名 競 争	該当なし
	随意契約（企画競争・公募）	該当なし
	随意契約（その他）	0件
(特記事項)		
委員からの意見・質問、それに対する 回答等	意見・質問	回 答
	1 F42の物品役務の契約(安全 ゴム長靴)について、落札率が 50.81%となっているが、希望し た品質は確保されたのか。	1 入札公告において、「同等及び それ以上のもの」と規格を示して おり、品質の確保はされているも のであり、納入の際には、確認も している。
	2 上記1の場合、次回予定され る同様の物件に対して、予定 価格に影響はあるのか。	2 予定価格を決める際には、参考 見積の徴取やインターネット等の 価格を参考にしているものであ り、一部の入札結果をもって見直 し等は行わない。
	3 B1の林道工事の入札筆記書 によると、(株)飯島組は入札第 1回目より辞退となっている が、何か理由があるのか。 また、辞退によるペナルティ はあるのか。	3 本件については、電子入札シス テムによる入札であり、業者による 入札参加資格の申請から参加資 格の審査を経て、入札参加の資 格が付与されるシステムとなっ ている。 B1については、資格付与から 入札までの間に、例えば、他の物 件を落札した等の理由により、入 札の辞退申請が行われたもので ある。 なお、辞退による指名停止の ペナルティはない。
	4 今回、治山コンサル業務にお いて、相当数1社入札が多く見 られるが、何か理由はあるの か。	4 昨年度の台風被害により、他の 官庁等を含め、同時期に多くのコ ンサルに係る業務の発注が集中 したことが予想される。このこと から1者応札が増えたと思われる。
5 競争参加資格要件におい て、治山・林道工事では「契約 金額500万円以上の同種の業	5 林野庁の規定において、工事 では500万円以上、コンサルタント で100万円以上の業務につい	

	<p>務を実施した実績を有すること」、コンサルにおいては「契約金額1百万円以上の同種の業務を実施した実績を有すること」と記載があるが、工事とコンサルの金額の違いと、金額の根拠を教えられたい。</p>	<p>て、「調査等業務成績評定」を実施し、それぞれの業務結果について評価を実施しており、本調査において評価点が基準に満たない場合、当該調査が業者の実績と認められない(以降の入札参加資格に不利となる場合あり)こととなっており、この規定に基づく金額の違いとなっている。これまでも、「調査等業務成績評定」の実績については、公告の際別途申請書の添付書類で提出を求めているところであるが、平成28年度の局長通知の改正に伴い、「契約金額5百万円以上(コンサルは1百万円)の同種の業務を実施した実績を有すること」と公告内容に明示することとなった。</p>
<p>委員会による意見の具申又は勧告内容 [これらに対し部局長が講じた措置]</p>	<p>今回の審議案件については、適切に行われていたと判断する。</p>	

事務局：北海道森林管理局総務企画部業務調整課

(注1) 必要があるときは、各事項を著しく変更することなく、所要の変更を加えることができる。

(注2) 公益社団法人等とは、公益社団法人又は公益財団法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第42条第1項に規定する特例社団法人又は特例財団法人を含む。）をいう。

北海道森林管理局入札等監視委員会苦情処理会議審議概要

開催日及び場所	平成29年6月29日（木曜日） 中会議室			
委員	寺田昌人（寺田公認会計士事務所） 野口幹夫（中島・野口法律事務所） 大滝裕子（大滝裕子税理士・行政書士事務所）			
再苦情申立概要	申立日	件名	契約方式	契約月日
	該当なし			
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問		回答	
委員会による意見の具申又は勧告の内容				